
2016年度
経済的困難を抱える子どもたちの学び支援活動助成

報告書

活動期間：2017年4月1日～2018年3月31日



公益財団法人
ベネッセこども基金

2016年度経済的困難を抱える子どもたちの学習支援活動助成

経済的な理由により学びに困難を抱える子どもたちの意欲を高め、学びの機会の提供や学習環境づくりに取り組む活動を行う団体に対して助成を行いました。

- ・募集期間：2016年11月18日～2017年1月5日
- ・助成対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日
- ・応募件数：101件
- ・採択事業数：13件
- ・助成総額：計20,348,030円

助成対象事業

*本報告書は、2017年4月～2018年3月末までの活動報告です。
*支援対象の状況変化による申請事業の縮小などの理由で、助成金の返納が生じた事業もあります。

団体名	事業名	助成額(円)
特定非営利活動法人 いるかねっと	学習支援マナビバによる福岡市・貧困連鎖解消のための 平成29年度第1期拠点拡大事業	1,960,000
一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク	岐阜県内学習支援活動の中間支援および 当該生徒の学業継続支援に関する事業	2,000,000
子どもの生活支援ネットワーク こ・はうす	サテライト型無料学習支援と軽食提供事業	1,100,000
特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪	地域で支えよう！ 外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援事業	2,000,000
特定非営利活動法人 長野県 NPO センター	信州全域の学習支援ボランティア養成・ ネットワークづくり支援事業	2,000,000
特定非営利活動法人 HUG for ALL	児童養護施設の「養育・教育の質」改善事業 タブレット教材を用いた学習支援とボランティアとの 関係性構築	1,010,000
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター	地域が育てる、子どもの自己肯定感を育む 「居場所」機能を持ったまちの寺子屋運営と、 その持続可能を目指した支援事業	1,200,000
認定特定非営利活動法人 浜松 NPO ネットワークセンター	はままつ子どもの学び支援&セーフティネット強化事業	1,920,000
一般財団法人 ヒューマンライツ協会	不登校・高校中退者のためのフリースペース マナビバ！	1,200,000
認定特定非営利活動法人 フードバンク山梨	困窮する子どもたちへの 学習支援と食料支援の新たな支援モデル構築事業	2,000,000
特定非営利活動法人 まちの塾フリービー	貧困連鎖ストップ！高校中退防止夢プログラム2017	1,400,000
一般社団法人 みらい TALK	生活困窮家庭学習支援事業	1,058,030
特定非営利活動法人 ユースコミュニティー	経済的困難を抱える高校生の学習支援事業	1,500,000

学習支援マナビバによる福岡市・貧困連鎖解消のための 平成29年度第1期拠点拡大事業

◎ 事業の目的

平成24年度より取り組みを行っている「貧困連鎖のための下山門団地学習支援事業」を継続し困窮子育て家庭の「困窮の連鎖」を予防し、格差の解消により子どもたちが将来に希望を持って成長する環境を作ることを目的に、「自治会、社会福祉協議会、行政、地元の大学、保護者、住民、地元企業等、多様なステークホルダーと連携した、広域および地域密着型の学習支援」を継続実施することを目的とする。

平成27年度は下山門地域での活動に助成を受けたが、平成27年10月より福岡市天神地区での拠点を増やし2か所で取り組みを行っている。新拠点天神では当初より多くの生徒・ボランティア共に多くの申し込みがあり、生徒においては定員に達したため現在募集を停止している。

◎ 事業内容と活動経過

【4月より学習会継続開催】

・下山門 (38回) ・天神 (35回)

【学習会新規開催】

・壱岐東 (41回) ・ハイスクール (19回) ・若久 (29回) ・姪北 (30回) ・城原 (26回) ・福重 (31回) ・壱岐 (28回) ・内浜 (20回) ・八田 (28回) ・香椎浜 (26回) ・博多 (22回) ・田隈 (27回) ・城西 (13回)

◎ 事業の成果

・参加者数：のべ2500人以上 実数約180名。中学3年生全体86名。最後まで定期的に参加したのは68名。

・進学実績：私立一般52名受験(合格率97%) 公立一般38名受験(合格率は80%) 私立専願12名合格。公立推薦8名合格。定時制高校2名進学。特別支援学校1名進学。高等専修学校2名進学。

・今年度、テレビや新聞、雑誌など、数々のメディアで当団体の活動を取り上げられ、ボランティアの数も、2017年4月には80名

弱だったが、現在は180名以上が参加している。派遣する教室とボランティアの調整は一苦勞であったが、恵学社によるマッチングシステムを無料で提供いただいた。

・2拠点から17拠点到拡大するにあたり、大きく2つの改善を行う。一つめは教務部門の改善。従来2教室では、代表理事や統括マネージャーが必ず教室に参加していたが、参加が難しくなったため、「すべての教室で同じ品質の学習支援が実施できるよう」に、マニュアルの作成や統括マネージャーの派遣、情報共有方法の改善、EL (eラーニング) の実施などを行った。二つ目の組織改善も教務部門と同じく、「すべての教室で同じ学習支援を実施すること」を目的とし、業務分掌の明確化、マネージャーマニュアルの改善、業務の棚卸作業、共有方法の改善等、多くの作業を実施した。この2点を徹底した結果、高い合格率となった。また、マナビバ自体の理念を設定し、各マネージャーで共有した結果、子どもたちの学力は飛躍的に向上した。

◎ 課題および展望

「子どもの貧困」という公共課題に関して、全国的に明確な解決策を見いだせていない中、当団体は、「塾に行けない子どもたちすべてに学習を提供する」という課題への一つの答えを出すだけではなく、福岡市や他の行政地域でも「貧困連鎖解消のための学習支援」としてモデルケースになりうると考える。

昨年度の当団体の課題として、限られた資金、人材を全力をもってマナビバ事業に集中し、団体自体が息切れしていることも確かである。今年度は団体の基盤強化を早急に実施し、教室数拡大に取り組んでいく。

昨年度に引き続き、様々な改善を実施予定である。今年度の抜本的改善施策としては、

- 1、学習支援教材の改善
- 2、ボランティア講師の育成強化
- 3、教室マネージャーと事務局との連携強化

以上を今年度はマナビバ事業の改善の柱として、実施していく。



学習会後の振り返りMTG



学習会風景 (集会所)



学習会風景 (公民館)

岐阜県内学習支援活動の中間支援および当該生徒の学業継続支援に関する事業

◎ 事業の目的

- ①地域ベースの学習支援活動の新規開拓・拡充およびスタッフの力量向上
- ②訪問型学習支援による遠隔地の子どもへの学習支援
- ③高等学校に入学した当該生活困窮家庭の生徒が学業を継続できるように支援（学歴を重ねられるよう）

◎ 事業内容と活動経過

①昨年同様、各地で実施されようとしている学習支援室について、立ち上げから実施運営まで、我々の持ち得るノウハウを提供した。

月日	行事名	主催団体	関与の仕方
2017.7.15～ 2018.3.10	さなぎCafé	さなぎの杜	共催
2017.8.26～ 2018.9.9	夏休みSOS相談窓口の開設	学習支援ネットワークぎふ	主催
2017.12.12	子どもの居場所推進セミナー	岐阜県ボランティアセンター	協力
2018.2.4	山県市学習支援セミナー	虹のかけはし	共催

②広域訪問型の学習支援事業を始動させ、遠隔地や未実施地域における学習支援活動を展開する。始めてみると、いじめ等の体験から、不登校となったり、人間不信や社会体験の不足等家から出られないでいる子どもが少なからずいることがわかり「訪問支援」の必要性は学習支援が実施されている地域内にも存在した。

③我々は、生活困窮家庭等の子どもに対し、高等学校への進学之道を開きたいと始めたが、何年か実施してくる中で、せっかく入学しても卒業まで至らず、退学していく子どもが散見された。真に学歴を重ねられるように高等学校生への支援の継続を実現させた。

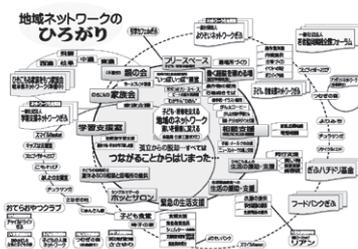
④学習支援中に子どもが語る現実の厳しさを増すと共に、相談相手がない事や支援に偏りがあったりして、自殺を念慮する子どもも見受けられることから「夏休みSOS電話相談」等を実施した。
※学習支援は、単に学習の支援だけではなく、居場所の提供、子どもの家庭そのものの支援、心の拠り所だったりする。

◎ 事業の成果

①学習支援実施箇所



基本がマンツーマンの支援：どの支援室も、基本はマンツーマン！勿論スタッフが足りなくて叶わない時もあるが、一人だから語れる悩みもある。



地域ネットワークのひろがり：岐阜県内に広がるネットワークを図式化してみた



夏休みSOS電話相談を周知するイベントのチラシ：2017年8月26日から9月9日まで『行きたくない』はキミひとりじゃない』キャンペーンを実施

より他地域で複数箇所実施できるよう、地域の市民に周知する「シンポジウム」を共催したり、空白地域の学習支援室の立ち上げに尽力したりした。

②訪問型学習支援

学習支援室に来られない子ども（不登校や引きこもりコミュニケーション障がい等）たちに対して訪問で学習の支援をする。しかし、学習支援だけではなく、メンタルケア、食料支援、進路相談等も行った。むしろ、孤立している当該子どもに対して「学習を支援する」というきっかけで総合的な支援にむすび付いているといえる。また、当該子どもだけでなくその家庭全体にもアプローチできていると自負する。

実績で述べると、12人に対し135回の支援回数である。今後も理解あるサポーターの協力でボランティアに継続を決意している。始めたら終わらない、終われない支援である。

③最後に、我々が学習支援を実施する契機となった「貧困の連鎖を止めたい」という課題に対し、現状のアプローチは不完全である。高等学校に入学したのちの進路が順風満帆とはいかない状況が散見された。今回は、進路変更や退学に至った事例を聞き取り、結果は報告書にまとめた。

◎ 課題および展望

今後、学習支援ネットワークは引き続き、学習支援の未実施地域へのアプローチを続けていくつもりである。本助成で確立できたノウハウや意識改革の必要性、地域づくりとしての実践を、より進めるために、ネットワークの総会では次年度の計画を立てた。

学習支援ネットワークの構成団体は10団体を超えて拡大しつつあるが、このネットワーク組織基盤を強化して、岐阜県エリアでの類似事業実施団体とともに「地域の未来」を描き課題を明らかにして実践の道筋を展望していくことを確認した。

今年度の成果はあっても同時に次の課題が見えてきている。

- ・目の前の子どもたちが抱えている課題解決に伴走することで未来は変わるのか？
- ・子どもたちにどんな力が必要なのか？真の学力とは何なのかを見出し、その力を勝ち取ってもらう。
- ・伴走とはどんなことなのか？
- …を、来年度以降も考えていく。

サテライト型無料学習支援と軽食提供事業

◎ 事業の目的

支援対象／単親家庭、生活保護家庭、親の疾病など、なんらかの生活困難を抱える家庭の子ども。

① 経済的困難による学習機会の不利を補い、ボランティアとの関わりの中で学習意欲を支える。

わかる喜びや努力が認められる経験を通じて、自己肯定感を育む。

② 手作りおやつや軽食によって、栄養を補給する。

③ 地域におけるモデル的な実践を行うことで、同様の活動が広がるきっかけをつくる。

◎ 事業内容と活動経過

対象：主に母子家庭の小中学生を中心に合計21名の登録があった。目標の30名には届かなかったが、総じて参加率は良かった。

支援体制：学生15名、退職教員や若手社会人・主婦など8名のボランティア登録が得られた。支援方針の共有を図るため、ボランティア交流会を3回、地域住民向けの活動報告会と子育て交流会を計2回実施した。そうした場には、こども食堂創設に関心のある方や社協、県職員などの参加があり、地域の課題について議論することができた。

内容：1対1～2で見守られながら机に向かって問題を解くスタイルでの支援をイメージしていたが、想定よりも年齢層が低く、学生のおしゃべりや軽食を楽しみに来る子が多かった。よって、集中力や持続力を育て、数や言葉を使って楽しめる知育玩具を用意して、軽食→宿題→遊び→おやつ→解散という流れでとりくむようにした。

会場：当初は2か所での実施を予定していたが、参加希望者の住所が偏っていたため公共施設1か所のみとし、参加者を分けて実施した。

実施回数：2017年5月～2018年3月 計43回実施（警報時のみ中止）

◎ 事業の成果

① 居場所提供による孤立の防止

参加した子どもたちは、夕方から夜の時間帯を仲間と一緒に充実して過ごし、大学生から70代まで様々な大人との関係性を築くことができた。ルールのある集団遊びを楽しめるようになるといった

変化も見られた。お迎え時には保護者にそうした変化を伝え、子育てでの不安解消に努めた。

② 栄養補給

当初はおにぎりのみであったが、夏以降はみそ汁や一品を加えて食卓がにぎやかになるよう配慮した。友達につられて慣れない食材も食べてみたり、友だちと競っておにぎりに手を伸ばすなど、食欲の増進が見られた。

③ 行政との連携

和歌山市では初めての事業であったため、市役所の関係部局や議員、教育・福祉職等からの視察が相次いだ。学習支援事業の必要性を訴える上でモデルの役割を果たすことができたと思う。また、実施会場近くにある母子施設との間では、子どもに関する情報共有を図るなど、連携が進んだ。

④ 有給スタッフの配置

1年間、事務アルバイトを配置することができ、活動や作業を円滑に進めることができた。

◎ 課題および展望

① 登録者の拡大

子どもの貧困率を考えれば、当会の活動地域だけでも数百人規模で相対的貧困家庭で育つ子どもがいると考えられる。広報宣伝、行政や学校との連携を強化し、支援を必要としている子どもに広く利用してもらえる仕組みを作る。

② 運営資金

2018年5月現在、行政からの補助は公共施設の利用料免除のみである（今年度より免除対象となった）。学生ボランティア確保のための財源づくりが大きな課題である。引き続き、地元企業の協賛や市民への寄付を呼びかける。

③ 学習支援活動の機能についての研究

そもそもの学習意欲に課題を抱える子どもが少なくない。学習意欲をどのように支えるのか、学力とは何か、子どもたちにどんな力を育てていきたいのか、など、支援の「質」について保護者やボランティアと共に考えていきたい。また、その成果を発信することで、地域の子どもの地域で支えるネットワークづくりを進める。



おにぎり：当初は会の活動場所でおにぎりをつくってから会場に運んでいた。夏以降、公共施設の調理実習室を借りてその場でつくることになった。



勉強中：1対1で大人がついて、勉強をする。



ガールズトーク：休憩時間、中高大学生女子が集まっておしゃべりに夢中。「そろそろ勉強しようよ」と声をかけるべきかどうか、悩ましいところ。

地域で支えよう！外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援事業

事業の目的

外国人住民・地域と一緒に外国にルーツを持つ子どもたちを見守り、子どもたちの日本語力および基礎学力の向上を目的とする。

共同通信（2016）によると、国内で生まれた赤ちゃんの29人に1人は両親が外国人か、どちらかが外国人と発表されている。日本語指導が必要な児童・生徒の数はこの10年で1.6倍となっており、外国にルーツを持つ子どもたちは年々増加している。日本では1990年の入管法の改正により日系3世まで就労可能な地位が与えられた。これにより主にブラジル、ペルー出身の日系人の来日数が増加。大阪市西淀川区はそのような背景から来日した南米出身者が大阪市内で1番多い地域であり、大阪市内に住んでいるブラジル人のうち約21%、ペルー人のうち約35%が西淀川区に居を構えている。

当センターの調査の結果、90年代に来日した日系人の2世代目にあたる者たちが現在親となり家庭を持っていることがわかった。2世代目にもかかわらず、日本社会とのつながりは薄く、日本人配偶者をもつ世帯は5%にとどまった。日本語のレベルも高くなく、85%が非正規雇用であり不安定な雇用で生活困窮に陥っている家庭もあり、母子家庭も25%に上っていた。日本語ができない親と暮らす子どもたちは「言葉の壁」だけでなく、社会からも孤立してしまう可能性がある。学校に行けなかったために、就職ができず、相談もできず、支援を受けられないまま、孤立してしまった例もあり、その負のループを断ち切るためには、学齢期の子どもたちのサポートが不可欠である。

事業内容と活動経過

- ①外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援教室
開催回数：48回、学習者のべ人数：225名（ペルー、フィリピン、ブラジル）
- ②学習支援相談員の派遣。家庭訪問・保護者との懇談を行う。保護者の母語で「きらきら通知表」を発行し、子どもの学習進捗状況や様子を伝える。学習支援相談員の派遣：派遣回数：96件
- ③講師養成講座の実施。講師の数を増やし子どもたちの学習環境を改善する。実施回数：4回
- ④学習支援教室に参加している子ども・保護者と共に地域の清掃活動を行う。実施回数：2回

事業の成果

①本読みの習慣がない子どもたちのために、初級日本語を中心とした本読み教材を用意し、定期的に本読みの日を開催した。また、本を読んだ数だけシールを台紙に貼ることができる「読書マラソン」も開催し、子どもたちが自主的に本を読みたくなる環境整備に努めた。本読みと同時に、子どもたちの学校の宿題のサポートも行った。

②家庭訪問では通訳を帯同させ、日本の学校教育のシステムや教科内容などについて知らない親への解説や、子どもの教育についての不安をヒアリングするなど、主に子どもの教育面を中心として面談を実施した。また、この面談において学習支援教室についても詳しく説明することで、教室が安全で信頼できる場所であるということを伝え、親が子どもを安心して送り出せる環境づくりにも努めた。また、学習支援教室での様子や学習面の課題や成長を通知表にし、それを多言語にし各家庭に配布した。

③講師養成講座では、学習支援相談員に寄せられた相談内容をもとにした家計管理講座や、学習支援教室に参加している多くの子どもたちの母語であるスペイン語講座を行った。学習支援教室には日本語がほとんどできない子どももおり、スペイン語講座を行ったことで子どもとコミュニケーションがとりやすくなりとてもよかったという声もあった。

④学習支援教室に参加している子ども・保護者と共に地域の清掃活動を行った。商店会のゴミ拾いに参加し、きらきらまでの道や学校までの通学路の清掃を行った。地域住民たちと交流することができ、地元住民と外国人住民の顔が見える関係を構築することにつながった。また、子どもたちが地元住民たちと積極的に交流している様子を親が見ることによって、家庭以外での新たな子どもの一面を知ることができた。

課題および展望

生活に困窮している家庭が多く、学習支援教室の参加費の滞納があり回収が難しい現状があった。どのように収入を確保していくか課題が残った。



外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援教室：学習風景



清掃活動：地域の清掃

信州全域の学習支援ボランティア養成・ネットワークづくり支援事業

◎ 事業の目的

- ①学習支援活動に取り組むボランティアを掘り起こし養成することで、多くの地域での新たな学習支援活動の場づくりにつなげる。
- ②既に活動中の学習支援ボランティアへのサポートを行い、学習支援活動の質を向上させるとともに、ボランティア間のネットワークづくりを行うことで、子どもたちへの支援の充実を図る。

◎ 事業内容と活動経過

【学習支援ボランティア交流会「出会いのひろば」】

○ 開催日：平成29年7月12日（水） ○ 参加人数：18名

○ 内容

- ・実施団体による活動紹介・情報交換会・内容の全体共有

【学習支援ボランティア養成講座第1回】

○ 目的：学習支援に携わりたい意思のある方に対して、学習支援ボランティアの知識やスキルを付けるための講座を実施する。

○ 開催日：平成29年8月5日（土）、8月6日（日）、○ 参加人数：22名

○ 内容

- ・基調講演「一から学ぶ、子どもの貧困と学習支援活動」
講師 特定非営利活動法人TEDIC 代表理事 門馬 優氏
- ・事例紹介「飯田市かふえじゅくでの実践から学習支援を学ぶ」
講師 かふえじゅく（現さくらじゅく）須山 造氏
- ・学習支援意見交換会

【学習支援ボランティア養成講座第2回 現場でインターン体験】

○ 目的：実際に学習支援・食事支援・悩み相談の体験をすることで、学習支援活動の感覚を知るため、県内の子どもの居場所「信州こどもカフェ」の現場での1日インターン体験を行う。

○ 開催日／インターン先／参加人数：9月6日～10月17日／長野市、千曲市の学習室、居場所カフェなど・20名

【学習支援ボランティア養成講座第3回インターン体験振り返りと今後の活動への導入・意思醸成】

○ 目的：インターン体験を振り返り、各人の課題と解決策を講師のアドバイスのもとで検討し、今後の活動をスムーズに開始できるような気づきと学びを共有する

○ 日時：平成29年10月21日（土）、22日（日） ○ 参加人数：12名

○ アドバイザー：特定非営利活動法人TEDIC代表理事 門馬 優氏
特定非営利活動法人プロ家庭教師のネットワークアイウィル 副理

専任 上原直美氏

○ 内容：インターン体験の振り返り、学習支援意見交換会

※上記の他、ボランティアサポート講座も2回実施

◎ 事業の成果

1 実感を持った学びを得られる場をつくることができた。

子どもの貧困がどういった問題なのか、またなぜ学習支援が有効かという点について、体験も含めて一から学ぶことができる場は県内にこれまでなく、意義のある場をつくることができた。特にインターン体験の振り返り会では、子どもとの関わり方や事前情報の把握など、具体的なテーマについて議論を行い、アドバイザーから石巻や県内の最新の事例を交えながらアドバイスをいただいた。

2 新規ボランティアを掘り起こし、活動現場へのつなぐことができた。学習支援活動について一から学ぶ講座を行ったことから、これまで活動経験が無かった方も参加することができ、その中にはインターン体験で参加した場所で継続して活動している方もいた。また、地域での学習支援活動に関する窓口の役割も果たすようになった。

3 情報交換ができる環境が生まれた。

メーリングリストを作成し、活動者同士が必要な情報を交換できる仕組みが生まれた。

◎ 課題および展望

①学習支援活動の目的を整理し明確にする。

意見交換の中で、学習支援を子どもの学力向上のために行う方と、つながりづくりのために行う方が混在していることが分かった。今後は活動者と地域のニーズを踏まえながら、当センターとしての方向性を明確にしていく必要がある。

②より広域でのボランティアの掘り起こしと活動場所へのマッチングを行う。

段階的にエリアを広げていき、信州全域でのより充実したネットワークを構築していきたい。

③若者世代の参加に向けた広報活動などの工夫をする。

SNSを利用した広報活動など幅広い世代に確実に情報を届けるための手段を考え実施する必要がある。



学習支援ボランティア交流会：参加者同士の情報交換の様子



学習支援ボランティア養成講座第1回：門馬講師による講演の様子



学習支援ボランティア養成講座第1回：意見交換会の様子

児童養護施設の「養育・教育の質」改善事業 タブレット教材を用いた学習支援とボランティアとの関係性構築

事業の目的

① 支援対象

児童養護施設で生活する児童

② 解決したい課題

児童養護施設では、学力に課題のある子どもが多い一方で、子どもの学習を個別に支援するには、児童養護施設の職員に時間もスキルも足りていない。比較的アクセスのよい都内施設では、ボランティアの活用により学習支援を行うことができているが、地の利の悪い施設ではボランティアも集まらず、学習支援ができない現状がある。施設の立地や環境にかかわらず、児童養護施設の「養育・教育の質」を一定水準まで引き上げ、子どもがそれぞれの状況に見合った支援を受けることで、社会で自立して生活ができる力を育成することを実現する。

事業内容と活動経過

① 事業内容

各児童に2～3名の担当ボランティアがつき、学習の見守りと、継続的な関係性の構築を行う。

具体的には、市販のタブレット教材を活用して、ボランティアが児童の日常的な学習の取り組み状況を確認し、活用促進の声掛けメールを日々送信。また、月1～2回の訪問を行い、学習内容の定着確認や、学習への取り組み方へのフォローを行う「学習時間」を1時間、その後「外遊び時間」を1時間とすることで、子どもとボランティアとのコミュニケーションを図っている。

活動を通して、担当ボランティアが子ども一人ひとりを手厚く見守る体制を作り、子どもにとっての「信頼できる大人」を増やすことを実現している。

※2017年度には、学習意欲喚起や将来の意欲醸成のために、様々な体験活動も実施。

② 活動経過

2016年05月 都内某児童養護施設（以下施設A）より支援相談を受けて、活動準備を開始

2016年11月 施設Aのグループホームの児童（小学生）11名の支援を開始

2017年07月 施設Aにて本園居住の児童（小学生）7名の支援を開始

2017年07月 「すきなものはなに？」ワークショップを実施

2017年08月 「ハーバリウム」ワークショップを実施

2017年12月 「ミニチュアフード」ワークショップを実施

2017年12月 東京都より特定非営利活動法人設立認可取得

2018年03月 HUG for ALLとして一般からのボランティアを募集

※上記以外に毎月1回、施設Aへ訪問・学習&外遊びの会を実施

事業の成果

① 児童の学習姿勢の変化・成績の向上

デジタル教材を用いた家庭学習が定着すると共に、わからないところをしっかりと理解するまで取り組むようにボランティアが促すことで、学習内容の理解・定着が進んでいる。

② 小学生児童へのサポート方法の定形化

デジタル教材を用いたデイリーの見守りと月1回の訪問で、学習姿勢の変化や学力の向上につながる事が実証され、サポートの定形化が可能な状態を作ることができた。

課題および展望

① 「生きる力」を育むための支援内容の精査

本来、子どもたちに必要なのは、「勉強ができる」こと以上に「社会で一人で生活していく」ことであることを踏まえ、学習支援にとどまらない支援の枠組みを検討する。

② 中学生向けのサポート内容の確立

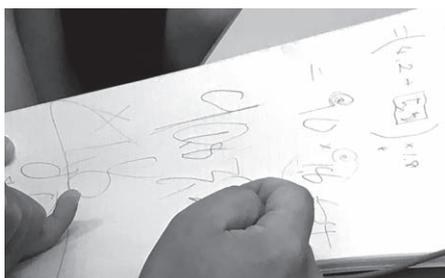
中学生には小学生とは異なるニーズがあると考えられるため、生活環境の変化や、心身の成長、希望進路等も確認しながら、進路支援も含めたサポート内容を検討する。

③ 成果のアセスメント方法の明確化

サポートによる定性的な変化は見えているものの、明確な成果指標は必須。小学生・中学生ともに成果アセスメントができるよう指標を検討する。

④ 将来の多拠点展開も見据えた運営体制の構築

現在、すべて無償ボランティアで運営している事務局体制を一部有償にするなど、継続的に支援ができる体制を構築する。



学習の様子(1)：訪問時の学習では、思考プロセスを確認しながら一緒に学習する。



学習の様子(2)：タブレットでの学習以外に、紙を使って理解状況を確認したりもする。



体験型ワークショップでの作品：ミニチュアフードのワークショップで子どもたちが作った個性豊かな作品。

地域が育てる、子どもの自己肯定感を育む「居場所」機能を持った まちの寺子屋運営と、その持続可能を目指した支援事業

◎ 事業の目的

経済的困窮を原因として学習面に何らかの課題を抱える子どもや、家庭環境・学校環境の中で自己肯定感を十分に保てない子どもに対し、地域住民と学生、NPO、学校、公的機関とが連携して定期的に安心して学べる学習支援の場を提供することで、子どもの学習習慣の定着やまなぶ意欲を促すとともに、「地域の子どもたちを地域で育てる」ための支援者育成、および、一般市民への普及啓発を行うことを目的に実施する。

◎ 事業内容と活動経過

①三田まちの寺子屋「まなびあ」運営

・目的：生活困窮家庭をはじめとした小学生～高校生・大人に対し、地域住民や大学生といった身近な大人との「ゆるやかなつながり」を活用した寺子屋を通して、ありのままを受け止めてくれる「心身の安全・安心」を確保し、さまざまな体験や大人とのかわり合いから子ども自身が「自己肯定感」を獲得することで、子ども自身が目標や夢を描く力を得たり「豊かな自己選択ができる」機会を生み出せる居場所を作ることを目的に実施。

・全101回 子ども37人 スタッフ数14人

なお、地域団体と共催で、月に1回、地域食堂「まかないキッチン」を2017年4月より実施。各回30人を超える子どもの参加があった。参加する子どもの年代も多様で、学年・校区を越えた関わりが生まれている。また、親同士・地域住民と親のつながりも生まれ、ナナメの関係が場の中で作られている。

②まなびサタデースクール

・目的：「まなびあ」に來られない子どもや「勉強」に抵抗感のある子どもたち及び保護者を対象に、参加型学習や社会体験の提供を通して、子どもと地域との「ナナメの関係」を生み出すことで子どもたちの「生きる力」を育むとともに、大学生の企画づくりを支援することでまちづくりを担う若者の育成を目的に実施。(全12回開催)

③人材育成：子どもの学習支援に関心をもつ人のための研修事業

・目的：子どもを真ん中に据えた地域づくりを目指し、「子どもの貧困」に関連するテーマに沿ったゲストをお招きした学習会や対話の

場づくり(映画上映会、フューチャーセッション)を全4回実施。

④ハンドブック作成 ～自己肯定感を育む学習支援の場づくりのためのハンドブック開発事業

・目的：学習支援を立ち上げた団体が、寄付をはじめとした支援性財源やボランティアを中心とした運営を持続可能に行うことができるよう支援するハンドブックを作成。当団体の強みであるマネジメント支援の視点を活かし、立ち上げた後に陥りやすいポイントを自ら整理できるワーク型の内容で構成。

以下のページからダウンロード可能

→http://batotsunagari.net/gakushushien_pamph/

◎ 事業の成果

地域の中で「まなびあ」の存在が知られるようになったことに加え、「子どもの貧困」に関心を持つ人が増えてきていることを実感した。伴走型支援の実施によって、それぞれの課題の明確化する支援を行うことができた。

・本年度も子どもの貧困をテーマとした研修講師の依頼が数件あった。「対話の場づくり」形式での開催によって、座学では体験できない参加者の充実感を得ることができた。

三田市人権を考える会「三田幸せプロジェクト」

三田市社会福祉協議会「地域福祉支援員対象職員研修」

三田市社会福祉協議会「子どもの集い場養成講座」

◎ 課題および展望

・支援者育成の新たな課題が出てきた。地域住民が誰でも関われる仕組みの中で「困ったボランティア」が参加しているとき、その人を排除せずに、子どもの利益最大化のための関わり方をどのように提案するか、といった課題の対応についての一般化について模索している。

・居場所の中で子ども同士の人間関係トラブルが発生した。保護者および心理カウンセラーと連携し、排除することなく双方にとって次のステップに進めるような働きかけをじっくり行った。

・ファンドレイジングの新しい手法は導入するも、安定性に欠けることが多い。現場で奮闘するメンバーとは別の立場から支援する存在(例えばプロボノなど)をどのように巻き込むか、が今後の課題である。



三田まちの寺子屋「まなびあ」：誰でも気軽に來られる、まなびの場。子ども自身の力を信じ、いろいろな大人との関わりからのまなびを通して子ども自身が気づきを得られる、居場所機能を持った寺子屋。



まなびサタデースクール：学校や家ではできない体験をする1日限定企画を、大学生や地域住民と協働して作っている。子ども自身の自己肯定感を充足するとともに、他校の友達ができることが目標。



子どもの学習支援に関心をもつ人のための研修事業：ゲストを招いての学習会を通して、子どもを取り巻く社会課題を自分ごととして意識してもらえるよう「対話」を通じた意見交換とアイデアが生まれるような企画を行う。

はままつ子どもの学び支援&セーフティネット強化事業

◎ 事業の目的

浜松地域に居住する子どもたちの安心で健全な育ちを支え、貧困の連鎖を止めるために、複数の団体・組織とネットワーク型の連携体制で、単なる学習面だけでなく、学習意欲や自己肯定感を育む習い事を支援し、同時に福祉・教育相談を含めた包括的な支援体制を強化する。

◎ 事業内容と活動経過

① アウトリーチ型学習支援

多様な子どもたちのニーズに応え、学習意欲や自己肯定感を育む学習支援や体験活動を行う。

支援依頼→保護者・本人と面談→講師探し→支援開始 のプロセスで行っている。

- ・対象者：20家族27名（小学生16、中学生9、高校生1、中卒1）
- ・学年（人数）：小1（1）小2（2）小3（3）小4（4）小5（2）小6（4）中1（3）中2（1）中3（5）高1（1）中卒（1）
- ・教科：算数・数学18、国語12、英語7、理科1、作文1、日本語1、その他（気持ちをほぐすためのおしゃべりや手芸、職場体験、野外活動など）
- ・回数：週1～2回 計524回（平均19.4回）
- ・講師：元教員8、日本語教師4、大学生1、技術者1、その他2 計16名
- ・属性：一人親17（母子13、父子3、養親1）、外国ルーツ14（ブラジル10、ペルー3、フィリピン1）、不登校6、障害4（書字1、疑い3（障害の診断はついていないが、特別支援学級にいる／いた子））
- ・きっかけ：日本語教師5、連携団体4、外国人支援員3、民生児童委員2、SSW 2、母子寮2、区役所1、スタッフ1

② 講師会+研修

計4回開催 11/28 5名、1/22 8名、2/25 7名、3/13 7名
個々の課題や工夫・ノウハウの共有を図った。1、2月は研修も同時に提供し、子どもの発達と遊びなど、子どもをめぐる背景を知る機会をつくった。

③ ネットワーク型連携体制づくり

フードバンク、一人親当事者団体、学習支援団体、子ども相談支援団体、フリースクール、子どもの居場所、青年就労支援機関、心理教育相談のある個人塾、母子施設、子ども支援財団、民生児童委員、市社協、就学援助の多い中学校、定時制高校などを訪問したり、関連する会議に参加したり、情報を提供したりして、顔の見える関係をつくった。

◎ 事業の成果

交通手段や交通費の壁で学習支援教室に通えない子、大勢いる場所に通う元気がない子どもたちに学習機会を提供し、家族や先生以外の大人と信頼関係を構築することができた。成績向上のほかにも、挨拶しなかった子が挨拶をするようになった、バレンタインデーに講師に小さなプレゼントを用意したなど、気持ちが前向きになった子どももいた。

講師とは月報で学習内容と生活や行動面の気になる点を共有。講師会は、教科指導の不安はなかったが、不登校や障害への対応や、生活相談など学習以外の支援はどこまでやるのか?といった悩みが寄せられた。困難事例についてはケース会議を開いたり、SSWなど外部の支援者につないだ。

子ども関連の団体・機関とは、お互いの強みが見えたことで、学習支援だけでは解決できない課題について支援依頼や相談をしたり・されたり、仲介したり、連携・協力のネットワークをつくることができた。

◎ 課題および展望

個別支援のため、支援経験があり信頼のおける人材を探すのに時間を要した。マッチングが合わず短期で終了した件もあった。不登校の子は学習意欲が湧きにくく、障害疑いの子は学習成果が積み上がらないなど、成果がなかなか現れないことも少なからずあった。複合的な困難を抱えるケースが多く、適切な支援をするには、生育歴や家庭環境の把握（アセスメント）と様々な配慮やスキルが必要であるが、高い専門性を求めると担い手のハードルが上がり、一般市民が支援に関わるのが難しくなる。専門性と支援者拡大の2つの異なるベクトルをバランスよく拡げていきたい。



講師会（11月28日）：講師の方たちが現場で感じた課題や工夫・ノウハウを共有。



ネットワーク委員会に出席（9月7日）：子どもの貧困事業に関わる団体と専門家で構成する会議で情報発信・収集。



研修会+講師会（1月22日）：武田信子さんの講演とグループワークに講師の方に参加していただく。

不登校・高校中退者のためのフリースペース マナビバ!

◎ 事業の目的

対象：地域に住む、高校中退後あるいは中卒後無業状態にある若者や、高校は卒業したもののひきこもり状態にある若者など。
目的：公的な支援を得にくい彼らに対し、学習支援や進路支援を行い、高校再入学や就労などの社会復帰をサポートすることで、新たなひきこもりを早期に予防すること。

◎ 事業内容と活動経過

大阪市西成区にフリースペース「マナビバ!」を開設し、対象となる若者なら誰でも気軽に通える「居場所」として、週2日(火・木曜)運営した。利用料は無料とし、本人の希望に応じて、個別学習支援、高校再入学のサポート、職業訓練校入学サポートなどを行った。また、不登校経験のある利用者が多いため、利用者同士の交流を図ることや、協調性を養うことなどを目的とした、楽しいイベント(夏祭りやクリスマス等の季節の行事、工作体験など)を月1回実施した。

また、フリースペースの運営にあたって、近隣地区の中学校、高校や、就労支援機関と連携をとり、月一回、実務者会議を実施した。利用者のケース検討や、地域の子どもたちについての情報共有、「マナビバ!」利用の可能性がある生徒、卒業生についての情報交換などを行った。

◎ 事業の成果

今年度の成果のまず第1点は、昨年度までの利用者の継続利用があげられる。とりわけAさんは、通信制高校のレポート作成を毎回、マナビバでやり切った。規則的な生活を続けていく上で、マナビバの果たしてきた役割は大きいと思われ、児童相談者や区役所の方とのケース会議でも、「Aさんの成長と表情も明るくなり、何事にも積極的になった」と高い評価をいただいた。またBさんは、就労サポート事業へも継続参加し、自立就労へ向けて、力強く、取り組んでいる。

2点目は、地元の青年の相談が増えたことがあげられる。居場所にはつながらなかったものの区内からの問い合わせや相談が増えた。保護者の方が継続して相談に来られ、居場所への誘導を家庭と継続して試行している。他機関への誘導に結びついたケースもみられ

た。

3点目は、マナビバの卒業生が自立したこと。今年度に入り、アルバイトへの比重を多くし、イベントのみの利用者が3名となった。「週2から週3のバイトになった」方や、通院しながら「バイト頑張ってるで」という利用者もいた。

◎ 課題および展望

2018年3月末をもって、マナビバを一旦終了することになった。そのため、引き続き利用希望者への他機関の紹介が一番の課題となっている。2名の継続希望者には、フリースペースALIVE(特定非営利活動法人ところ)への誘導を行った。

また、相談に来られている方には、専門の相談機関や「ヒューマンライツ協会の相談部門」への誘導を行った。



活動準備の様子：活動日は、部屋の準備から始まる。倉庫から、学習道具や遊び道具を活動室まで運び、片付けも、全部自分たちです。



月に1回のイベントの様子：様々な体験ができるようイベントを企画・実施。春の花見で大阪城公園に行く。雨の中、10キロ近くも自転車に乗って来る参加者もいた。



地域マガジン「なび」への掲載：地域マガジンである「なび」への掲載記事。約1年間、毎月、マナビバの意義や活動の様子を掲載していただいた。

困窮する子どもたちへの学習支援と食料支援の新たな支援モデル構築事業

◎ 事業の目的

食料支援の支援対象は、山梨県内在住で行政機関・学校経由にて食料支援を希望する、子どもがいる困窮する世帯である。なお、学習会では、都留市近郊に居住する小中学生を対象とした。

解決したい課題は、給食が無い期間に、困窮により十分な食事が取れず、必要な栄養摂取ができないこと。及び、無料で勉強を教えてくれ、子どもたちが1日過ごせて昼食を提供してくれる居場所の開催である。保護者からは、学用品が十分に買えない、親が子どもの勉強をみられない、子どもを見てくれると仕事に行けるので助かる等の声が挙がっていた。

◎ 事業内容と活動経過

- 1 学習会「都留えんびつひろば」の実施と保護者への相談支援
 - (1) 開催回数：15回（第2・4週日曜日午後、会場：山梨県立男女共同参画推進センター ぴゅあ富士）
 - (2) 子ども登録者数：17人（都留市内居住）、講師ボランティア登録者数：9人（教員退職者8人、大学生1人）
 - (3) 内容：①パズル学習（考える力、試行錯誤力養成）、②宿題やドリル（算数・国語）、2対1から個別指導
 - (4) 会場にて、スタッフが保護者の相談に対応
 - (5) 午前中は、都留文科大学学生主催「つる暖らんこども食堂」に参加し、食事づくりや昼食タイムとした。また、お昼休みには、大学生が自主的に、読書やトランプなどに子どもたちを誘い、触れ合った。

- 2 給食の無い夏休み・冬休み期間中の無償食料支援
 - (1) 教育委員会を通し、小中学校からの食料支援申請受付。（支援世帯数に占める、学校からの申請割合：夏 92%、冬 87%）
 - (2) スタートイベントを高等学校体育館で開催。報道あり。多数の生徒やボランティアとともに食品の箱詰め・発送作業を実施。発送食品箱数：1,675個（夏 1,093個（1回目545個、2回目548個）、冬 582個）

◎ 事業の成果

市教育委員会・小中学校との連携による食料支援では、潜在的な

「子どものいる困窮世帯」が顕在化された。郡内地域の学習支援では、都留文科大学教員を通し、学生有志による子ども食堂が計画・開催された。その結果、定期的な学習会や居場所づくりの必要性が確認でき、一步一步、地域社会と連携した欠食防止及び学習支援体制が構築されつつある。

(1) 成果①学習会の延参加者数：子ども101人、講師ボランティア83人。②教育委員会経由、136世帯（子ども283人）の「子どものいる困窮世帯」を把握、食料支援実施。③報道実績（延数）：テレビ12回、新聞23回。

(2) 効果：①新たに3市・市教育委員会と「子どもの貧困対策連携協定」締結。②食品箱詰め・発送作業に、夏冬合わせて441人も市民ボランティアや高校生が参加。③都留文科大学学生主催「つる暖らんこども食堂」の実現につながった。

◎ 課題および展望

学習会では、継続して子どもと講師の確保・子ども食堂への参加が実現できた。子どもとの関わりも良好であった。また、保護者が子ども食堂の調理ボランティアに参加したり、生活相談を行う関係ができた。一方、会場近くに拠点がなく、参加人数の事前確定、必要な講師数の調整など臨機応変な対応に欠けることがあった。

冬の食料支援では、12トンの食品を集め、配布した。スタッフ12人だけでは、実現できるものではない。地域社会のあらゆるステークホルダー（食品を寄贈していただいた市民・企業、自主的に時間を割いてくれたボランティア、弊法人会員、市役所、教育機関、助成金元、報道機関など）との顔の見える協働により実現できたと考えている。今後もこの関係を維持・拡充していく必要がある。

今後の展望として、(1) 拠点と食品倉庫の設置、(2) 事業委託がある。(1) では、山梨県内各地に拠点と食品倉庫を整備し、活動のハブとする。拠点を要とするステークホルダーとの協働が地域に埋もれる困窮世帯への支援に有効である。(2) では、複数年度での事業委託が中期的関わりにつながり、事業継続による貧困の連鎖の防止に役立つ。



学習会「都留えんびつひろば」：2017年7月9日、第2回目実施。帰りの会の様子。



夏休み期間中の無償食料支援：2017年7月26日、高等学校体育館にて、ボランティア215人の協力で、この日だけで286世帯へ食品箱を発送した。



冬休み期間中の無償食料支援：2017年12月24日、高等学校体育館にて、ボランティア226人の協力で582世帯へ食品箱を発送した。

貧困連鎖ストップ! 高校中退防止夢プログラム 2017

事業の目的

子どもの6人に1人が貧困。通信制高校の4人に1人が中退している現状を受け、無料の教育の機会を提供し、自発的に学ぶことをサポート。高校卒業を第一目標とする。結果的には進路を自ら切り開く自立した大人として社会に送り出し、自らの力で貧困の連鎖にストップをかける人材を育てる。

事業内容と活動経過

スクールソーシャルワーカーや教育機関、福祉事務所からの依頼により中学時代から当団体の無料学習会に参加している子どもたちが毎年高校に進学しており、その子どもたちを継続して指導する。また当団体HPを見た保護者からの依頼により、生徒が参加している。指導者は当団体所在地域在住の退職教員・塾講師経験者6名が担当。講師全員が教育経験者であり、その高い知識と技術を生かして、義務教育内容の学び直し・中堅以上の学校に所属する高校生の主要教科の無料学習指導、大学進学指導を行った。さらに学習支援をする中で保護者とも面談のみならず、メールや電話などで日常的に連携を取り、学校生活が円滑に進むよう具体的にサポートした。

参加生徒：全14名(男子5名・女子9名)
学年内訳：1年生 3名、2年生 9名、3年生 2名

事業の成果

高等学校へのアウトリーチや福祉事務所、ソーシャルワーカーとの連携が密になった。希望者には保護者を含めた面談を行い、具体的な学習支援計画を立てることにより、目標を明確にすることができた。講師が学習に関するだけでなく、学校生活全般の相談にも応じることにより、高校卒業後の社会生活についても具体的な指針を示すことが可能になった。地域の有能なシニア層の講師の参加が増え、現在フリービーで指導可能な教科は5教科12科目となり、大学進学指導も可能な学習支援を行っている。昨年所属の高校生15名全員が進級または卒業した。

参加生徒の状況

- ・不登校(4名)：通信高校での学習を継続中。
- ・チャレンジ校(3名)：中学生の時期に不登校を経験していることにより、学校での学習内容は中学の学習内容の復習が中心。継続的な学習指導により、学習意欲の向上が見られ全員進級を果たした。
- ・特別支援校(1名)：学校では簡易作業の報告書作成が中心課題。報告書の作成練習と共に教室では算数・国語・英語の学習を続けている。
- ・普通校(10名)：単願推薦で私立高校に入学した生徒には進級支援のために定期テスト中心に課題に取り組む。経済的な理由で塾に通うことができない家庭がほとんどのため、大学受験に向けた学習指導も継続中。

課題および展望

- ①高校中退に至る前のより早い段階で適切な支援が可能となるよう、更に学校との連携を密にしていく必要がある。
- ②大学・専門学校への進学希望者が増加しているが、学力が追いつかない状況がある。安易な進学により中退する学生も出ており、奨学金返済も課題となっている。進学が生徒たちの課題の先送りにならないためには就労支援団体との連携を深め、また進学希望の高校生に対しては、基礎学力の底上げを図る必要性を感じている。



学習支援夢プログラム2016ちらし



永福教室授業の様子

生活困窮家庭学習支援事業

事業の目的

生活困窮家庭の子どもが家庭の経済的理由で不登校になる事例をみてきた経験から、子ども自身の可能性、希望を引き出すために最も重要な手段は学習支援であると実感している。本事業では貧困の連鎖を断ち切るため、経済的状况で学ぶことをあきらめざるを得ない子どもたちに適切な学習支援の場を提供する。将来、自立し社会に貢献できる大人となるための支援を行っていく。

対象：主に生活困窮家庭の小学生から中学生までの学習に躓きを持つ児童・生徒

方法：学校のスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）や病院相談支援員（MSW）、地域の相談支援専門員（CW）からの紹介・依頼があった児童・生徒について下記方法で学習支援を行う。直接の学習支援は地域の大学生ボランティアの協力を得て、軽食や送迎は社会人ボランティアの協力を得る。アウトリーチ型（家庭教師型）、通所型（塾型）。

事業内容と活動経過

1. 学習支援事業

(1) アウトリーチ型（家庭教師型）

適宜実施 実施回数：1回 参加子ども人数：1名 ボランティア数：1名 → 通所型に移行

(2) 通所型（塾型）

浜松市中区にて週1回、平日夜に開催

実施回数：平成29年4月～平成30年3月までに37回開催

参加数：子どものべ370名（平均10.0名）、大学生ボランティアのべ604名（平均16.3名）、社会人ボランティアのべ429名（平均11.6名）
平成30年3月末現在の登録数：子ども19名、学生ボランティア36名、社会人ボランティア35名

2. レクリエーション事業

(1) みかん狩り：平成29年12月 参加数 子ども9名 大学生ボランティア17名 社会人ボランティア4名

(2) 浜松学院大学イベント：平成30年2月 参加数 子ども9名 大学生ボランティア23名 社会人ボランティア4名

3. 啓発、4. 研修事業も実施。

事業の成果



学習支援事業（通所型）Juice Class：学生ボランティアが1対1で学習支援。小学2年～中学3年の児童生徒が参加。



レクリエーション事業 スピンオフJuice Class：大学生ボランティアが自分たちの大学に子どもたちを招待し、楽しいイベントを開催。



啓発事業 前川喜平氏講演会「子どもの貧困の未来を話そう」：教育制度の変遷から夜間学校、子どもの貧困など幅広い内容で好評を得た。

1. 学習支援事業

SSWやCWから、地域の学習支援につなげることが難しい生活困窮家庭（ネグレクトや外国籍一人親家庭など）の子どもたちの紹介が続き、登録数、参加数とも毎月増加した。3月には中学3年生4名が全員無事第一志望校へ合格し、4月に進学を決めた。食事提供も地域の主婦などの社会人ボランティアの協力を得て毎回行った。孤食が多い子どもたちにとって、栄養バランスの取れた食事提供は空腹感の改善だけでなく、参加意欲の向上や子どもたちと大学生ボランティアと一緒に食事を摂ることで家庭的な環境を作ることができ、また食事中に子どもたちの打ち明ける話などから家庭状況の確認も行った。子どもたちの送迎サービスは、ひとり親家庭やダブルワーク等で送迎が困難な家庭の子どもにとって、公共機関が発達していない浜松市では必要不可欠であり、福祉タクシーと契約して行った。

2. レクリエーション事業

普段中々体験する機会のないみかん狩りや大学構内でのイベントを通して、貴重な社会体験を提供した。

3. 啓発事業

(1) 講演会 前川喜平氏（元文科省事務次官）「子どもの貧困の未来を話そう」参加者200名以上

4. 研修事業

みらいTALK会員の専門職が講師となり、人権や子どもの行動についての研修を実施し、それぞれ51名、38名の参加があった。

課題および展望

1. 運営費用：大学生ボランティア、社会人ボランティアの交通費、福祉タクシーの費用、食材料料費等で1回約50000円の経費が必要である。今後は浜松市の事業受託や賛助会員の募集、研修会への講師派遣等で運営費の安定化を検討している。

2. 送迎：今後も参加者の増加が見込まれ、他の送迎手段（一般の子育てタクシー会社やシルバー人材との提携）の検討をしている。

3. 人材育成：大学生ボランティアは2～3年で入れ替わっていくため、定期的な研修会は継続していく。また地域連携・地域貢献として、みらいTALK会員の専門性を生かした研修会を地域の他の団体と協働して、広く参加できる形とし、地域の人材育成にも力を入れていく予定である。

経済的困難を抱える高校生の学習支援事業

事業の目的

高校卒業に必要な基礎学力の定着、および経済的ハンデを抱える高校生の悩みに丁寧に寄り添い、高校卒業と具体的な将来像を描いていけるような支援を目的に、困難を抱える高校生の「居場所」を地域の大人たちで創出し、子どもたちが未来に希望を持つことができるような地域社会の実現を目指す。

事業内容と活動経過

高校生を対象にした専用クラスを4月から開始（平成29年度4月～平成30年3月末までのべ101回実施）。会場は地域のコミュニティーカフェ施設を利用。毎週土曜と日曜に定期利用させてもらい開催。教室管理者や団体スタッフのほか、地域ボランティア、さらには私たちのNPOに特別に支援してくださっている学習教材企業のICT教材を活用しながら、高校生の補習を行い、基礎学力の定着をサポートした。また高校生活を送るにあたっての悩みや、奨学金等の教育制度の情報支援など、心理面とソーシャル面から支援できるよう相談活動（ソーシャルワーク）も適時行った。

また、12月にはクリスマスイベントを実施（自主財源にて実施）。団体スタッフ・ボランティアと高校生の交流を深め、イベント企画から当日の役割分担など、子どもたちの社会性の向上にも取り組んだ。さらに東京都のユースソーシャルワーカー（新たに都の制度として設けられた高校生活を支援するための専門職員）との連携や、生活困窮家庭の高校生の新たな補助制度の創出（詳細は後述）など、今回の事業を開始したことによる新たなインパクトも生まれてきている。

高校生の学習支援の実質1年目となる今年度は、生徒の教室への定着を図り、生徒との関係性の構築、さらには内部研修と日々の学習指導の実践による指導者スキルの向上を重視して取り組んだ。8名の高校生が在籍（2018年3月末時点）し、定期的に通学。今後は、助成事業1年目で築いた教室運営を安定させ、経済的ハンデを抱える高校生に対する支援の充実を目指していきたい。

事業の成果

あらたな教室やクラスの立ち上げには、一定のコストとマンパワーが必要になるが、今回の助成を受けたことにより、スムーズに教室開催をすることができた。連携団体や連携企業、そして地域の支援者も着実に集まり、教室となる場所の提供、勉強を教えるスタッフ、ボランティアなど、今回の事業に取り組む上で欠くことのできない地域からの支援を得ることができた。また事業のPRについても、いままで関係性を作ってきた行政の担当部局から協力を得られ、一時期苦戦する期間もあったが、結果として対象者（生活困窮家庭の高校生）へ効果的にPRすることができた。

そして、経済的困窮家庭の高校生の学習支援活動を新たに開始したことで、行政からも注目が高まり、何度かヒアリングなどを受けた。こうした取り組みが実を結び、2018年度より生活保護世帯の高校生の塾代助成制度が大田区で新たに開始されることになった。また区内の教育困難校には経済的な困難を抱える高校生が多く通っている現状があり、校長や都のユースソーシャルワーカーからも問い合わせを受け、新たな連携体制も生まれている。

さらに、事業受益者（高校生とその保護者）からも大変喜ばれており、授業についていけず高校を辞めることを考えた生徒が、教室に来てから考えなおし、今では充実した高校生活を送れている事例や、高校3年生の生徒が指定校推薦を得られるなど着実な成果も出ている。

課題および展望

1年目で確立した体制（人材・ノウハウ）を活かし、支援の対象を広げ高校中退者向けに「高卒認定資格」をめざす高校生世代の学習支援にも新たに取り組み、さらには非行やひきこもり状態にある子どもに対しても、専門家や区内の諸団体と協力しながら解決をめざし、貧困世帯の高校生世代が生きていく上で直面する諸課題に対応できる継続的な支援体制を確立していきたい。



学習支援教室の風景：教室終了時の一コマ（学習した後、カードゲームで交流）



学習支援スタッフ研修：外部講師を招き、学習指導をはじめ、困難な課題をもつ子どもへの支援を学習



季節イベントの様子：他教室との合同で、イベントを開催。グループワークゲームをみんなでトライ。



団 体 概 要

名 称：公益財団法人ベネッセこども基金
(Benesse Foundation for Children)

代表者：理事長 五十嵐 隆

所在地：〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

電 話：042-357-3659

F A X：042-356-7313

W E B：<https://benesse-kodomokikin.or.jp/>

設 立：2014年（平成26年）10月31日

※公益財団法人移行日：2015年（平成27年）4月1日

2018年11月発行

発 行：公益財団法人ベネッセこども基金

デ ザ イ ン：株式会社協同プレス

印刷・製本：株式会社協同プレス